

1 計画の目標に係る指標の状況

資料 2

基本方針	目 標	指 標	現状値 (A)	目標値 (B)	実績値			達成率	目標ごと 平均達成率
			H29	R5	R元	R2	R3 (C)	(C/B)	
1. 広大な県土の移動を実現する幹線路線と広域バス路線の維持確保	(1) 復興まちづくりも見据えた将来的に持続可能な地域公共交通ネットワークの構築	①三セク鉄道・バスの一人当たりの年間利用回数	17.5 回	17.5 回	16.1 回	10.5 回	10.2 回	58.29%	76.45%
		②幹線路線に接続する広域バス路線割合	100%	100%	100%	100%	100%	100.00%	
		③広域路線バス1路線当たりの平均乗車密度	3.4 人	3.8 人	3.5 人	2.8 人	2.7 人	71.05%	
	(2) 住民の日常的な移動を支える広域バス路線の維持	①三セク鉄道・バスの一人当たりの年間利用回数（再掲）	17.5 回	17.5 回	16.1 回	10.5 回	10.2 回	58.29%	73.00%
		③広域路線バス1路線当たりの平均乗車密度（再掲）	3.4 人	3.8 人	3.5 人	2.8 人	2.7 人	71.05%	
		④県民意識調査における公共交通満足度	2.6 点	2.9 点	2.5 点	2.6 点	2.6 点	89.66%	
	(3) バス運転士の確保による路線の維持	⑤運転士の新規確保人数	－	208 人 （5年間累計）	59 人 （累計59人）	46 人 （累計105人）	38 人 （累計143人）	68.75%	68.75%
2. 幹線路線や広域バス路線と地域内公共交通の適切な接続拠点の設定及び接続利便性の向上	(4) 接続機能の強化による、幹線路線、広域バス路線、地域内公共交通の乗り換えの円滑化	⑥地域公共交通網形成計画等策定市町村数	12 市町村	33 市町村 （2022年度まで）	17 市町村	18 市町村	20 市町村	60.61%	97.30%
		⑦接続拠点における待合環境・乗り継ぎダイヤの改善件数	年9件	50 件 （5年間累計）	18 件 （累計18件）	21 件 （累計39件）	28 件 （累計67件）	134.00%	
3. 利用促進による地域公共交通の活性化	(5) 日常的な利用と意識醸成による利用者の増加	⑧モビリティ・マネジメント（かしこい交通ライフチャレンジウィーク（現：公共交通スマートチャレンジ月間））への取組事業者数	110 事業者 （2018年度）	160 事業者	122 事業者	－ 新型コロナの影響で実施せず	－ 新型コロナの影響で実施せず	－%	－
	(6) 観光資源・大規模行事を活かした利用者の増加	⑨企画切符等の公共交通利用促進策実施事業者数	14 事業者 （2018年度）	19 事業者	22 事業者	17 事業者	20 事業者	105.26%	59.96%
		⑩＜参考＞宿泊客数（延べ）	607.6 万人	630.6 万人	627.7 万人	431.2 万人	443.4 万人	70.31%	
		⑩＜参考＞外国人宿泊客数（延べ）	18.8 万人	41.8 万人	29.8 万人	8.8 万人	1.8 万人	4.31%	
	(7) 高齢者や通学生などの利用の増加	⑪ノンステップバスの導入率	20%	38%	31.60%	32.70%	－ 2.6時点で未公表	86.05% ※R2時点	135.03%
		⑫割引制度等の公共交通利用促進策実施数	年20件 （2018年度）	年25件	年40件 （2019年度）	年46件 （2020年度）	年46件 （2021年度）	184.00%	

※R1～R3年度のバス運転士退職者数：237名

2-1 令和元年度の主な取組実績

基本方針	目 標	令和元年度における主な取組実績（実施主体）
①広大な県土の移動を実現する幹線路線と広域バス路線の維持確保	①復興まちづくりも見据えた将来的に持続可能な地域公共交通ネットワークの構築	・バス路線活性化検討会の実施 ※ 国庫・県単補助56路線（国、県、市町村、バス事業者）
		・地域内公共交通構築検討会の実施（県、市町村）
		・補助路線代替交通確保維持事業の創設に向けた検討（県）
	②住民の日常的な移動を支える広域バス路線の維持	・バス運行対策費による43路線に対する補助（国、県）
		・地域バス交通等支援事業費補助による13路線に対する補助（県、市町村）
		・広域バス路線に対する市町村の補助（久慈市、遠野市、一関市、二戸市、奥州市、滝沢市、紫波町、平泉町、大槌町、軽米町、洋野町）
	③バス運転士の確保による路線の維持	・運転士希望者の2種免許取得に対する支援の実施（バス事業者）
		・バス会社3社合同の運転手募集ポスター・チラシの作成・配布、たきざわバスまつりで、バス運転手PRブース設置（滝沢市）
		・岩手県バス協会に対する運転士確保策に対する支援 ※運輸事業振興費補助を活用（県）
		・市内交通事業者に対する就職ガイダンス等の開催情報の提供（一関市）
②幹線路線や広域バス路線と地域内公共交通の適切な接続拠点の設定及び接続利便性の向上	④接続機能の強化による、幹線路線、広域バス路線、地域内公共交通の乗り換えの円滑化	《接続拠点における乗り継ぎ環境整備》
		・乗り継ぎ円滑化のためのダイヤ調整（バス事業者）
		・交通結節点（花巻駅前、イトーヨーカドー前）の案内看板の更新（花巻市）
		・まちなかターミナル待合室の整備（北上市）
		・幹線支線化に合わせて、鶴住居駅ロータリーに時刻表案内板及びのベンチ設置、上平田みずかみ駐車場内にバス待合所を整備（釜石市）
		・滝沢市役所前バス停にボックスシェルター及びベンチを整備、ビッグルーフ滝沢バス停に各方面のりばを示すポールコーンガイドを整備（滝沢市）
		《広域バス路線と地域内公共交通の見直しによる接続拠点の形成》
		・地域公共交通網形成計画等策定17市町村（うちR1新規策定市町村 盛岡市、金ケ崎町、奥州市※）※奥州市は任意計画
		・三陸鉄道の再開に合わせた「町民バス循環線」の新設（大槌町）
		・立花岩崎線の実証運行（北上市）
③利用促進による地域公共交通の活性化	⑤日常的な利用と意識醸成による利用者の増加	・公共交通スマートチャレンジ月間の実施（県、国、市町村、各事業者）
		・市町村の実施するモビリティ・マネジメントの実施に対する補助（県）
		・バスの日まつり（盛岡市）、たきざわバスまつり（滝沢市）の開催
		・バスの乗り方教室の実施（大船渡市、一関市、軽米町）
		・公共交通マップや時刻表の作成・配布（盛岡市、大船渡市、花巻市、北上市、陸前高田市、釜石市、滝沢市、岩手町、紫波町、矢巾町、西和賀町、大槌町、岩泉町、田野畑村、普代村）
		・路線バスツアーの実施、JR山田線利用運賃助成事業（宮古市）
		・ビッグルーフ滝沢バス停留所にサイネージ設置の実証実験（滝沢市）
	⑥観光資源・大規模行事を活かした利用者の増加	・企画切符やイベント列車の運行等（各事業者）
		・三陸鉄道と連携した企画列車の運行（大船渡市）
		・公共交通利用によるイベント来場者への特典付与（葛巻町、岩泉町、普代村）
		・バス利用者への宮沢賢治記念館等の施設優待券配布（花巻市）
	⑦高齢者や通学生などの利用の増加	・JR山田線利用促進事業 ※ツアー実施（宮古市）
		・ノンステップバス等の車両購入に対するバス事業者への補助（盛岡市）
		・70歳以上を対象としたまちなか・おでかけバスの販売（盛岡市、バス事業者）
		・高齢者等向け割引施策（三陸鉄道、IGR、中央タクシー、バス事業者、盛岡市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、一関市、陸前高田市、二戸市、八幡平市、岩手町、金ケ崎町、軽米町ほか）
		・通学定期購入費の助成（県、IGR、岩手県交通、遠野市、二戸市、八幡平市、葛巻町、岩手町、西和賀町、住田町、岩泉町、軽米町、野田村、一戸町ほか）

2-2 令和 2 年度の主な取組実績

基本方針	目 標	令和 2 年度における主な取組実績（実施主体）
①広大な県土の移動を実現する幹線路線と広域バス路線の維持確保	①復興まちづくりも見据えた将来的に持続可能な地域公共交通ネットワークの構築	・バス路線活性化検討会の実施（新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催）※ 国庫・県単補助49路線
		・地域内公共交通構築検討会の実施（県、市町村）
		・補助路線代替交通確保維持事業による 2 路線に対する補助（県）
	②住民の日常的な移動を支える広域バス路線の維持	・バス運行対策費による40路線に対する補助（国、県）
		・地域バス交通等支援事業費補助による14路線に対する補助（県、市町村）
		・広域バス路線に対する市町村の補助（久慈市、遠野市、二戸市、奥州市、滝沢市、岩手町、紫波町、平泉町、大槌町、山田町、軽米町、九戸村、洋野町）
	③バス運転士の確保による路線の維持	・運転士希望者の 2 種免許取得に対する支援の実施（バス事業者）
		・Out of KidZania in 滝沢でのバス運転士のお仕事体験（滝沢市）
		・岩手県バス協会に対する運転士確保策に対する支援 ※運輸事業振興費補助を活用（県） ・各種就職セミナー等の開催情報を事業者を提供（一関市）
②幹線路線や広域バス路線と地域内公共交通の適切な接続拠点の設定及び接続利便性の向上	④接続機能の強化による、幹線路線、広域バス路線、地域内公共交通の乗り換えの円滑化	《接続拠点における乗り継ぎ環境整備》
		・乗り継ぎ円滑化のためのダイヤ調整（バス事業者）
		・106特急バスの一部停留所へパークアンドライドのための駐車場を設置（宮古市）
		・北上駅前の待合室整備、北上済生会病院の移転に伴うバス停整備及び経路・ダイヤ等の見直し（北上市）
		・ビッグループ滝沢へバスロケーションシステム表示用のデジタルサイネージを整備（滝沢市）
		《広域バス路線と地域内公共交通の見直しによる接続拠点の形成》
		・地域公共交通網形成計画等策定18市町村（うちR2新規策定市町村 紫波町）
		・国庫補助路線（和井内線）の短縮に伴い、新里地区においてコミュニティバスの運行開始（広域バス路線と接続）（宮古市）
		・コミュニティバス「おに丸号」（口内線・鬼柳線）の実証運行（北上市） ・花泉町の油島・日形地区、藤沢町の全域においてデマンド型乗合タクシーを試験運行（一関市） ・地区内交通の導入（奥州市）
③利用促進による地域公共交通の活性化	⑤日常的な利用と意識醸成による利用者の増加	・市町村の実施するモビリティ・マネジメントの実施に対する補助（県）
		・バス利用促進のCMを放送（盛岡市）
		・公共交通まつりの開催（宮古市）
		・バスの乗り方教室や出前講座の開催（北上市、一関市、二戸市、岩手町、軽米町）
		・公共交通マップや時刻表の作成・配布（盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、陸前高田市、釜石市、滝沢市、紫波町、矢巾町、西和賀町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村）
		・デジタルサイネージの設置（宮古市、北上市、滝沢市）
		・バスロケーションシステムの導入（バス事業者） ・ICカードの導入によるバスの利便性向上（岩手県交通）
	⑥観光資源・大規模行事を活かした利用者の増加	・企画切符やイベント列車の運行等（各事業者）
		・三陸鉄道と連携した企画列車の運行（大船渡市）
		・公共交通利用によるイベント来場者への特典付与（葛巻町、岩泉町）
		・バス利用者への宮沢賢治記念館等の施設優待券配布（花巻市） ・JR北上線開業100周年記念イベントと連携した取組（西和賀町）
	⑦高齢者や通学生などの利用の増加	・ノンステップバス等の車両購入に対するバス事業者への補助（盛岡市）
		・70歳以上を対象としたまちなか・おでかけバスの販売（盛岡市、バス事業者）
		・高齢者エリア定期券「いきいきバス」の販売（宮古市、バス事業者）
		・高齢者等向け割引施策（三陸鉄道、IGR、中央タクシー、バス事業者、盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、一関市、陸前高田市、二戸市、岩手町、金ヶ崎町、軽米町ほか）
		・通学定期購入費の助成（県、IGR、岩手県交通、花巻市、遠野市、二戸市、八幡平市、滝沢市、葛巻町、岩手町、矢巾町、西和賀町、住田町、岩泉町、軽米町、野田村、九戸村、一戸町）

2-3 令和３年度の主な取組実績

基本方針	目 標	令和３年度における主な取組実績（実施主体）
①広大な県土の移動を実現する幹線路線と広域バス路線の維持確保	①復興まちづくりも見据えた将来的に持続可能な地域公共交通ネットワークの構築	・バス路線活性化検討会の実施（新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催）※ 国庫・県単補助51路線
		・地域内公共交通構築検討会の実施（県、市町村）
		・補助路線代替交通確保維持事業による7路線に対する補助（県）
	②住民の日常的な移動を支える広域バス路線の維持	・バス運行対策費による38路線に対する補助（国、県）
		・地域バス交通等支援事業費補助による10路線に対する補助（県、市町村）
		・広域バス路線に対する市町村の補助（宮古市、花巻市、久慈市、遠野市、奥州市、滝沢市、葛巻町、紫波町、西和賀町、平泉町、住田町、大槌町、山田町、軽米町、九戸村、洋野町）
	③バス運転士の確保による路線の維持	・運転士希望者の2種免許取得に対する支援の実施（バス事業者）
		・バス運転手紹介チラシの窓口配布（滝沢市）
		・運転士確保策に対する支援 ※運輸事業振興費補助を活用（県）
		・広報等への求人情報掲載（九戸村）
②幹線路線や広域バス路線と地域内公共交通の適切な接続拠点の設定及び接続利便性の向上	④接続機能の強化による、幹線路線、広域バス路線、地域内公共交通の乗り換えの円滑化	《接続拠点における乗り継ぎ環境整備》
		・乗り継ぎ円滑化のためのダイヤ調整（バス事業者）
		・宮古駅における既存跨線橋のバリアフリー化（宮古市）
		・交通結節点（イトーヨーカドー前）のバス待合所整備（花巻市）
		・大船渡駅前のバス停留所にベンチを整備（大船渡市）
		・主要バス停へのベンチ、案内板設置（一関市）
		・小佐野駅前等、3か所の停留所にバス待合所整備（釜石市）
		・JR大更駅西口駅前広場ロータリー供用開始、ベンチ整備（八幡平市）
		・JR小岩井駅敷地内への待合環境改善のための公衆トイレ整備（滝沢市）
		・バスロケーションシステムと連動したデジタルサイネージ整備による乗継環境改善（西和賀町）
		《広域バス路線と地域内公共交通の見直しによる接続拠点の形成》
		・地域公共交通網形成計画等策定20市町村（うちR3新規策定市町村 雫石町）
		・川井地域において、JR山田線や路線バスとの乗継に配慮したコミュニティバスの運行開始（宮古市）
		・越喜来地区において、デマンド交通実証実験を開始（大船渡市）
		・支え合交通の本格運行開始、実証実験エリアの追加（陸前高田市）
③利用促進による地域公共交通の活性化	⑤日常的な利用と意識醸成による利用者の増加	・市町村の実施するモビリティ・マネジメントの実施に対する補助（県）
		・バス利用促進のラジオCM放送、新聞広告掲載、バスロケーションシステム周知チラシの配布（盛岡市）
		・市職員向け利用促進デーの実施（宮古市）
		・公共交通をテーマにした地域での出前講座等の実施（北上市、岩手町）
		・予約応答型乗合交通の試乗体験、バスの乗り方教室の実施（花巻市、一関市）
		・マイバス、マイレール意識醸成に向けた利用促進事業（ツアー等）実施（久慈市）
		・バスマップサミットの開催（滝沢市）
		・公共交通マップや時刻表の作成・配布（盛岡市、宮古市、花巻市、北上市、一関市、陸前高田市、滝沢市、葛巻町、岩手町、矢巾町、西和賀町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、軽米町）
		・市町村コミュニティバスのGTFSデータ作成による、乗換案内・オンライン地図サービスでの検索対応（県、市町村）
	⑥観光資源・大規模行事を活かした利用者の増加	・ICカードの導入によるバスの利便性向上（バス事業者）
		・企画切符やイベント列車の運行等（各事業者）
		・JR北上線利用促進協議会による団体利用者割引、「北上線御朱印巡り」キャンペーンの実施（北上市）
		・久慈-八戸間高速バス運行に伴う久慈市観光循環バスの実証運行（久慈市）
		・三陸花火大会の開催に合わせたBRT臨時駅の運営（陸前高田市）
		・TOHOKU MaaSによるデジタルチケットの展開（JR東日本、岩手県交通ほか）
	⑦高齢者や通学生などの利用の増加	・北いわてMaaSによるデジタルチケットの展開（県、IGR、三陸鉄道、岩手県北自動車、ジェイアールバス東北）
		・70歳以上を対象としたまちなか・おでかけバスの販売（盛岡市、バス事業者）
		・高齢者エリア定期券「いきいきパス」の販売（宮古市、バス事業者）
		・高齢者等向け割引施策（三陸鉄道、IGR、中央タクシー、バス事業者、盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、一関市、陸前高田市、二戸市、岩手町、金ヶ崎町、岩泉町、軽米町、一戸町ほか）
		・通学定期購入費の助成（県、IGR、岩手県交通、宮古市、花巻市、遠野市、一関市、二戸市、八幡平市、滝沢市、岩手町、矢巾町、住田町、岩泉町、軽米町、野田村、九戸村、一戸町）

3 課題と今後の方向

課題	今後の方向
① 広大な県土の移動を実現する幹線路線と広域バス路線の維持確保	
「三セク鉄道・バスの一人当たりの年間利用回数」の指標を見ると、R元年度実績の16.1回から、R2年度実績は10.5回、R3年度実績は10.2回、また、「広域バス1路線当たりの平均乗車密度」はR元年度実績の3.5人からR2年度実績は2.8人、R3年度実績は2.7人と <b>R2年度以降に大きく落ち込む傾向</b> を見せています。 これは、人口減少やモータリゼーションの進行による利用者減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響（ <b>コロナ禍</b> ）により、 <b>地域公共交通の利用者が大幅に減少</b> したことによるものであり、公共交通事業者は厳しい経営環境に置かれている状況を示しています。 また、コロナ禍の長期化に加え、リモートワーク等、生活様式が変化したことで、 <b>コロナ前まで利用者数が回復していない状況</b> です。 加えて、「運転士の新規確保人数」の指標を見ると、68.75%（過去3年間の新規確保人数：143名）となっていますが、同期間の退職者数は237名と、 <b>退職者数が新規確保人数を上回る状況</b> となっており、社会経済活動の正常化の流れに伴い、他業種への人材流出等の影響により、 <b>運転士の不足が顕著</b> となっています。 令和6年4月からは自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（改善基準告示）の改正により、拘束時間の制限や勤務時間のインターバルが厳格化される予定となっており、 <b>人手不足の解消が喫緊の課題</b> となっています。 自治体と事業者は、幹線路線、広域バス路線の維持・確保のため、 <b>バス路線の持続性・生産性の向上や、運転士の確保に引き続き取り組む必要</b> があります。	<ul style="list-style-type: none"><li>地域公共交通のマスタープランとなる「岩手県地域公共交通網形成計画」に基づき、<b>国の補助制度を活用しながら、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保</b>に取り組みます。</li><li>コロナ禍や燃料費高騰の影響を受けている公共交通が、感染防止策等を講じながら、<b>安全かつ安定した運行を維持</b>できるよう取り組みます。</li><li>免許取得助成などの<b>運転士確保のための取組を継続</b>するとともに、関係者間で連携し、<b>更なる運転士確保策の検討</b>を進めます。</li><li>令和5年度末に終期を迎える「岩手県地域公共交通網形成計画」の更新に向けて、人流のビッグデータ等を活用した地域公共交通の潜在需要等の把握を進め、より<b>実効性の高い「地域公共交通計画」の策定・実施</b>に取り組みます。</li></ul>
② 幹線路線や広域バス路線と地域内公共交通の適切な接続拠点の設定及び接続利便性の向上	
「接続拠点における待合環境・乗り継ぎダイヤの改善件数」の指標を見ると、年々改善件数が増加し、事業者や自治体の積極的な取組を示している一方、「地域公共交通網形成計画等の策定市町村数」の指標はR3年度実績時点で目標値の約60%の達成率に留まっています。 高齢化や過疎化が進行する中、 <b>コロナ禍により地域公共交通の利用者が大幅に減少</b> しており、バス路線が減便・休廃止となる事例が見られることから、「公共交通空白地域」が生じることがないように、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、県や市町村が中心となり、 <b>関係者と連携</b> して地域公共交通施策のマスタープランである地域公共交通計画を策定し、 <b>計画的に地域の足の確保を進めていく必要</b> があります。 また、コロナ禍により、事業者の <b>自主路線が市町村運行のコミュニティバスやデマンド交通等に再編</b> される事例が増加しており、 <b>持続性を高めるための効率的な運行と利便性の向上の双方が重要</b> となっています。	<ul style="list-style-type: none"><li>コロナ禍により、バス路線が減便・休廃止となる事例が見られることから、人流のビッグデータ等を活用し、これまで可視化されていなかった<b>潜在的な住民のニーズに対応したダイヤ改正や接続拠点設定</b>などをバス路線活性化検討会等で検討し、<b>持続可能な公共交通ネットワークの構築</b>に取り組みます。</li><li>人口減少やコロナ禍による新しい生活様式の定着などの変化を適切に捉え、地域公共交通計画の策定を推進するとともに、計画に基づく<b>コミュニティバスやデマンド交通等の運行等による地域内公共交通の改善・再編</b>に取り組みます。</li></ul>
③ 利用促進による地域公共交通の活性化	
コロナ禍により利用促進のためのイベント・企画ツアー等の実施に制約が生じている中でも、「 <b>企画切符等の公共交通利用促進策実施事業者数</b> 」の指標は、R元、R3年度で目標値を上回っており、 <b>順調に推移</b> しています。 今後も引き続き、コロナ禍で大幅に減少した公共交通需要の回復に向け、公共交通事業者等と連携しながら、 <b>地元利用の促進と観光利用の拡大に向けた取組を推進する必要</b> があります。 また、感染症対策を実施しつつ目的地まで移動したいといった新しいニーズに対応するため、 <b>キャッシュレス決済やMaaSなどの情報通信技術（ICT）の導入を積極的に検討</b> していくとともに、 <b>今後回復が見込まれるインバウンド需要を取り込んでいく必要</b> があります。 加えて、人口減少や少子高齢化の進行を踏まえて、高齢者や子育て世帯、障がい者など、 <b>誰もが安心して岩手に住み続けられる環境の整備</b> に向け、 <b>移動手段の確保の側面から取組を推進する必要</b> があります。	<ul style="list-style-type: none"><li>県、沿線市町村、事業者等で構成される利用促進協議会などを通じて地元利用の促進や、地域の観光資源を活かした企画列車の運行など、県内外からの誘客に向けた<b>魅力ある商品造成及び情報発信の強化</b>に取り組みます。</li><li>キャッシュレス決済やMaaSをはじめとした<b>情報通信技術（ICT）の導入による利便性向上</b>に取り組みます。</li><li>ユニバーサルデザインに対応した高齢者、障がい者等が利用しやすい<b>ノンステップバスの導入を進めるとともに、人流のビッグデータ等を活用</b>して地域公共交通の潜在需要などを分析し、関係者間で連携して、より<b>実効性のあるダイヤ改正や商品造成</b>を行うなど、誰もが利用しやすい公共交通の環境整備を通じて、利用促進に取り組みます。</li></ul>
総括	
人口減少に加え、コロナ禍や燃料費高騰、運転士の不足等の影響を受けている公共交通の維持・確保を図るため、 <b>幹線や広域的なバス路線の維持・確保を支援</b> するとともに、地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通網形成計画」に基づき、 <b>効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築に引き続き取り組ま</b> す。 また、人流のビッグデータを活用し、 <b>コロナ禍で加速する地域公共交通の再編の動きに適切に対応した持続可能な公共交通ネットワークの構築を進めるとともに、関係者による連携のもと、ニーズに即したダイヤ改正や商品造成など、公共交通の利用促進に向けた取組を進め</b> ます。	